

日本学術会議緊急集会「今、われわれにできることは何か？」(3月18日(金)  
15-17時) 竹内個人メモ

会員・連携会員 80+、一般 60+、報道関係 40+、計 190+が参集しました。  
防災関係者は、気がついた人はほとんどいませんでした。  
原子力を中心に、津波に関する議論はあまりありませんでした。  
はじめの1時間は原子力発電所と、放射能の人体影響の報告と質疑でした。  
後半1時間が討論で、30人ほど(?)が発言しました。  
最後に、日本学術会議事務局長のひろわたり氏が提案し、金沢会長が賛成し、  
全員が同意して、「東北・関東大震災対策委員会」を立ち上げることになりました。

発言には以下のようなものがありました。

- ・科学情報に関する掲示板を開設し、正確な情報を共有すべき。3号機の対策についての沢山の提案があった。
- ・広域対口支援を実施すべき。(「対口支援」は四川地震で実施された、地方・地方一対一での支援体制。特定の省・特別市を特定の県・市担当で指定し支援するもので、例えば上海市は都江堰市を支援した。)
- ・早くグランドデザインを作る。
- ・海外からの支援オファーと協力すべき。学会声明などでリードを。それには今後どうするか哲学が必要。
- ・そのための原理となる、防災哲学、開発哲学を早急にまとめるべき。
- ・国は原子力発電を民間責任で開発することに決めたが、事故対応を民間だけではできないのは明白。
- ・原子力委員会には、広い分野から委員が入るべき。
- ・見舞い金には税金控除があるが、見舞い品にも控除を広げるべき。再建費にも。
- ・今できることと言っても今とはいつのことか(学生からの発言)。あすから三連休になる。
- ・Time tableをいれたAction planを。
- ・想定外という言葉は注意して使わなくてはいけない。どこまで想定していたのか。本当に想定外か。

2011/03/25 竹内邦良

## 今後の復興方針に関する討議点

1. 現在の自然災害への対応方針は、中小災害に対しては物理的対策により生産性を確保し、100年に一度のような、まれな巨大災害に対しては、避難、緊急対応により生命を守り、広域対応で早期復旧、被害を緩和する方針を取っている。これは巨大災害時には、罹災地の資産を場合によっては全部失うこともやむを得ないとした方針である。この基本方針に修正は必要か。
2. 今回東京がやられていれば、国の崩壊の危機である。それを避けるためには、国の半分がやられても残りの半分でそれを補えるような、分散型国家形態をとる必要がある。このためには今回の復興の方針はどうあるべきか。
3. 巨大災害まで物理的に守る方針を取るとすると、巨額の費用と時間がかかる。ゴールの具体的イメージ、ゴールに至るまでの間の対応、長期的社会や価値観の変化にどう対応するかなどの疑問に答える必要がある。
  - 1) 自然災害の防止に、巨額の費用と時間をかけるとすれば、自然災害以外の災害防除のための費用とのバランスをどう取るか。自然災害ばかりが災害ではない。自然災害は、原子力、テロ、戦争、化学物質、疫病、隕石、経済危機など、数限りない多くの災害を抱える社会的問題の一つにすぎない。
4. 今回の巨大災害は、インフラによるハザード対応の限界を露呈するとともに、その後の緊急対応の難しさ、弱さ、重要性を露呈した。なぜもっと早く、避難民に救援物資が届けられないのか。せつかく助かった避難民をみすみす死なせるようなことになっているのか。
  - 1) 救援できない国土形態になっているところに問題がある。災害に強い道路建設を進めるべき。複数の冗長性を備えたネットワーク型道路にすべき。
  - 2) 災害救援空母+ヘリによる緊急支援体制を取るべき。緊急救援隊、水、食料、医療、薬品、燃料、電源、無線等の落下傘投入。空母は無線基地の役割も果たせる。
  - 3) 対口支援を制度化し、それを可能にする輸送、交信手段を確保するべき。
  - 4) 死線をさまよう悲惨な罹災者を待たせてまで、二次災害を気にして対策を遅らせる津波警報、ベクレル、マイクロシーベルト、道路封鎖等をどう考えるか。その公平、公正の疑問。
5. 復興の仮仮説(working hypothesis)：高地(含む造成)移転+現在とほぼ同じレベルの防潮堤+低地の高層ビル・輪中堤+明白な避難路の組み合わせで行く。
  - 1) 三陸海岸域は良港に恵まれ、生産性高く、景色も良く、放棄すべきではない。
  - 2) ほぼ原状復帰することへの政治的抵抗は少ないと思われるが、それ以上にするには、税金をどれだけ地方に配分するか、どこまで上げるかという大きな問題に応

える必要がある。

- 3) 低地は高層ビル・輪中堤以外は農地を基本とする。守りきれないところが被害を受けるのはやむを得ないと考える。
  - 4) 高地には高地の危険がある。土砂災害は津波災害に比べスケールが小さいか。
6. 地方にどれだけ税金を投入するか。
- 1) 今回の復興には相当額の国費がつき込まなければならない。人口減、都市集中の進む中で、地方にどれだけ税金を投入する方針で行くのか。
  - 2) 地域の繁栄を守るのは、文化や知恵の多様性を維持し、国全体の能力を維持する上で必須である。
  - 3) コンパクトシティのような都市中心の集積のメリットで、経済と環境の利を生かす解とも両立する。
  - 4) 討議点2. のような分散型国家形態から言うと、地方にどれだけ税金を投入するかという問題設定はおかしい。

7.